

《香港》

1. イベント中止、50 超える 10 月のグルメフェスも「黄信号」

「逃亡犯条例」改正案を発端とした抗議活動が本格化した6月以降、香港での開催が中止されたり延期されたりした大型イベントが50を超えたもようだ。一部でデモが過激化していることでの安全性への懸念や、交通機関が混乱し来場者に不便が及ぶことへの配慮からだ。ビジネス向けのセミナーなどでは、開催場所を中国本土側の広東省深センに移したり、会場を使用しない形式に変更したりする企業もある。

《台湾》

1. 貿易摩擦で130社が中国縮小 台湾企業、20年先見据えインド強化

米中貿易摩擦の激化を受け、台湾政府がインドを重視する姿勢を鮮明にしている。台湾政府系の貿易振興機関、中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)の劉世忠・副董事長は20日、「今年に入ってから130社を超える台湾企業が中国事業の縮小を決めた。事業移管先としてインドに注目が集まっている」と語り、20~30年先を見据えてインド開拓に力を注ぐ方針を示した。南部では、台湾企業が手掛ける初の工業団地の建設も進行中。特に、情報通信技術(ICT)や再生可能エネルギー分野での進出と市場開拓を有望視する。

2016年5月に発足した台湾の蔡英文政権は、東南アジアやインドを含む南アジアへの進出を強化する「新南向政策」を推進している。直近の8カ月間では中国に進出している台湾企業130社超が中国事業の縮小を決め、台湾経済部(経済産業省)に対して台湾への事業回帰、または新南向政策の対象国への事業移転を申し出た。一部、中国からの完全撤退を決めた企業も含まれる。これら130社超は台湾への事業回帰だけで、計200億米ドル(約2兆1,510億円)近くの投資を確約したという。移転先はチャイナプラスワンで既に一定数の企業が進出するベトナムやタイと並び、インドが注目されている。劉氏は「インドに進出する台湾企業数はまだ100社余りだが、この2年でインド進出を見据えて視察や調査を行った台湾企業は1,000社を超えている」と明らかにした。

一方で、米中貿易摩擦の影響を受けていない台湾企業も多く存在すると劉氏は指摘する。「中国で事業展開する台湾企業は1万社以上。中小企業を中心に、中国国内市場向けに営業する企業は貿易摩擦の打撃を受けていない」基幹産業である電子製品製造業については、EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手のフォックスコン(鴻海精密工業)がインドで大型投資を計画していることは事実と認めた上で、「台湾メーカーは20年以上かけて、中国に電子製品の産業クラスターを築いてきた。生産を完全に移管するのは不可能だ」とコメント。「リスク分散、新市場開拓という意味で、一部の生産移転を進めていくほか方法がない」と分析した。

2. ニエンメイド、中国撤退、25億円でミャンマーに新工場、カンボジア第2工場拡大1万人体制へ

台湾のカーテン製品メーカー、億豊総合工業(ニエンメイド・エンタープライズ)は25日の業績説明会で、ミャンマーのティラワ経済特区(SEZ)に新工場を建設する計画を明らかにした。建設は段階的に進め、第1期工場は2021年にも稼働を始める見通し。投資額は2,283万米ドル(約24億5,400万円)に上る。ニエンメイドは、住友商事、丸紅、三菱商事などの日系企業も出資するSEZの運営会社、ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント(MJTD)から工場用地28万5,400平方メートルを借り受ける方針。来年にも用地の引き渡しを受ける。ニエンメイ

ドは、カンボジアでも投資を積極化する方針。既に運用中のカンボジア第1期工場と第2期工場の従業員数を4,200人から4,800人に増やすほか、現在建設中の第3期工場は年末に稼働する予定だ。ニエンメイドは米中貿易摩擦に対応するため、中国からの生産移管を加速。主な移管先はカンボジアで、同国の生産能力と従業員は月ごとに増加している。ニエンメイドは「カンボジアでの生産を強化し、コストを抑えたい」との考え。

《タイ》

1. 政府が生産移転の誘致急ぐ 5年の追加減税、重点産業に恩典

タイ政府が、米中貿易摩擦の影響を受けて生産移転を検討している企業の投資誘致を強化している。20日にはタイ投資委員会(BOI)が、先に閣議決定された税制優遇策の詳細を発表。政府の産業高度化政策「タイランド4.0」で定めている重点産業へ投資した企業に付与する通常の法人税免税に加えて、5年間にわたって法人税を5割軽減する。また新たに、味の素など4件の重点産業への大型投資案件(282億7,000万バーツ=約1,000億円)を承認し、停滞するタイ経済のテコ入れを図る。20日の記者会見でBOIドゥアンチャイ長官は、タイ政府が今月10日に閣議決定した税制優遇策「タイランド・プラス」で具体的に付与する優遇措置を発表した。この措置は、米中貿易摩擦の影響を避けるため、タイへ生産拠点を移す企業を誘致することなどを念頭に置いている。タイ政府公式サイトによると、同日のBOIの会合に出席したプラユット首相は、投資優遇策は外資系企業の誘致が目的の一つだと強調した。優遇措置は、BOIが定めているスマート・エレクトロニクスやバイオケミカル産業、デジタル産業などの重点産業を対象に、バンコク以外の場所へ投資する企業に5年間の法人税5割減税を付与する。重点産業への投資で通常受けられる5~8年の法人税免除に追加する形となる。10億バーツ以上の投資が条件で、2020年末までに投資申請、21年末までに投資を実行する必要がある。

《ベトナム》

1. 韓国IT企業、越で人材難と市場開拓に苦戦

韓国のIT企業によるベトナム進出が活発だが、人材難や市場開拓で苦戦している。ロッテ情報通信や新韓DSなど、自社グループのシステム構築や管理を行っているIT企業は進出後も好調で、スマートシティや医療などより広い範囲に事業を拡大し、自社グループだけでなくベトナム企業への売り込みを計画するなど、積極的な動きを見せている。しかしベトナム全体をみると、95%以上の韓国IT企業は主要顧客が韓国企業であり、ベトナムの企業や機関が顧客のケースは少ない。優秀な開発人材確保も、高給を提示しない限り困難だ。こうした状況を打開するため、各社はベトナム企業との提携や持ち分買収を進めて市場拡大を図る。人材育成のため大学との提携や研究所の設立などを行っている。ロッテ情報通信の関係者は「ベトナム市場でいま高収益を上げることは難しいが、セキュリティや金融など可能性のある分野でシェアを高める投資は必要だ」と述べている。

《カンボジア》

1. 20年の最低賃金4.4%上昇、月190米ドルに

カンボジア労働省は20日、2020年1月から縫製・製靴産業に適用する法定最低賃金を月190米ドル(約2万円)にすると発表した。現行の182米ドルから4.4%上昇。上昇率は、今年の7.1%から低下する。政府と経営者、労働者は、最低賃金についての三者間協議を8月下旬に開始。政府は187米ドル、経営者側は186米ドル、労働組合側は195米ドルを提示していたが、合意が成立しなかったため、投票で187米ドルに決定。フン・セン首相の指示で、この額に3米ドルが上乗せされた。カンボジア縫製協会(GMAC)は、最低賃金について「上昇率は

許容範囲だ」と指摘。政府に対しては、祝日数の削減などで産業の競争力引き上げを図るよう求めた。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は、最低賃金の上昇を歓迎する意向を表明するとともに、労働環境の改善を政府に要請。一方、カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン代表は「縫製産業は輸出の拡大が見込まれ、競争力も高い。今回の上昇率では不十分だ」と述べた。

《ミャンマー》

1. バングラ・中国とロヒンギャ帰還協力で一致

ミャンマー、バングラデシュ、中国の3カ国は24日、バングラデシュで避難生活を送っているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの早期帰還に向けた共同枠組みの設置などで合意した。ミャンマーのチョー・ティン・スエ国家顧問府相とバングラデシュのモメン外相、中国の王毅国務委員兼外相が、米ニューヨークで開催中の国連総会に合わせて会談。ロヒンギャ難民の帰還を妨げている問題の解決について協議した。中国外務省によれば、3カ国は◇ロヒンギャ帰還の早期実施◇帰還に向けた3カ国の共同枠組みの設立◇根本的解決手段としてのラカイン州の開発促進——で一致した。ミャンマーとバングラデシュの両政府は昨年11月と今年8月にも、ロヒンギャ難民の帰還を試みた。しかし国籍付与をミャンマー政府が認めないことや、帰還先である西部ラカイン州での安全への懸念を理由に難民らが帰還を拒否した経緯がある。ミャンマーの人権状況担当の李亮喜・国連特別報告者は16～17日にスイス・ジュネーブで開かれた国連人権理事会の会合で、「ミャンマーは、帰還が遅れているのは全てバングラデシュの責任だと主張している」などと、ミャンマー政府を非難する発言を行った。これに対して国連常駐代表を務めるミャンマーのチョー・モー・トゥン大使は「ミャンマー政府は、この問題に関して包括的な措置を講じている」と反論。ロヒンギャがバングラデシュに避難した主な理由は、ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の脅威と残虐行為が理由だと指摘し、「ロヒンギャ難民の悲惨な状況は、政治目的に利用されている」と主張している。

2. ヤンゴン、工業団地の未使用区画を没収へ

ヤンゴンを管轄するヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、ヤンゴン管区内の工業団地で未使用状態になっている区画を問題視している。保有する企業に迅速な活用を呼び掛け、従わない場合は没収も辞さないとの方針を明らかにした。YCDCのウ・タン共同事務局長によると、ヤンゴン管区内には29の工業団地があり、全区画のうち4割が未使用の状態になっている。「区画を活用しないまま所有する企業に対し、一刻も早く事業を開始するよう警告した。今後も未使用状態が続けば、対象の区画を没収する」と話した。連邦下院議会で今月3日に承認された工業団地法案の第10章では、投資家の義務と免責について「一定期間内に事業を開始しない場合、工業団地管理委員会の推薦状を取得した上で、正当な理由を工業団地委員会へ提出しなければならない。理由が不十分な場合、事業認可を取り消す」と規定されている。第11章では「工業団地の区画を取得し、未使用のまま放置している所有者は、同法律成立から6カ月以内に事業計画を当局に提出し、認可を取得しなければならない。2年以内に事業を開始しなかった場合、工業団地委員会が区画を没収し、所有者には地価の50%を返金する」、19章では「法律に違反した経営者には最大3年の禁錮刑が科される」ことが、それぞれ規定されている。

3. モスク100カ所の再開求める、イスラム教徒

ミャンマーに住むイスラム教徒が、政府に対して過去に閉鎖された全国100カ所のモスク(イスラム教礼拝所)の再開許可を求めている。ミャンマーでは、2012年に住民同士の対立による暴動をきっかけに、第2の都市マン

ダレー、中部バゴー管区、東部カイン州(旧カレン州)、中部エヤワディ管区などにある100カ所のモスクが閉鎖された。モスクの再開を担当する委員会のマウン・マウン・ミン氏によると、イスラム教徒らは来月末までに大統領府や国家顧問省、宗教・文化省などに支援を願い出る意向だ。ミャンマーには現在、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの住む西部ラカイン州を除いても約1,000カ所のモスクがある。ムスリム人口は増え続けており、14年の国勢調査によると、200万人以上だ。モスク以外の住宅地が礼拝場として一時的に使用される状況もみられるという。

4. 中国への債務16億米ドル、パイプライン関連

ミャンマー電力・エネルギー省傘下のミャンマー石油ガス公社(MOGE)の中国からの借款の総額が、16億米ドル(1,720億円)を超えることが明らかになった。中国へ輸出する原油やガスのパイプライン敷設のために借りた資金が大部分を占め、利払いが重荷になっている。多国間の天然資源開発の協力枠組み「採取産業透明性イニシアティブ(EITI)」の報告書を基に、市民団体「透明性と説明責任を求めるミャンマー市民連合(MATA)」が発表した。MOGEは、ヤダナ鉱区やシュエ鉱区などで産出される天然ガスや原油をヤンゴンや中国に送るためのパイプラインを、中国の資金で整備した。しかし、中国からの借款の金利は年4.5%と高く、2015年以降、4億1,800万米ドルの金利を支払っている。元本の返済は31年まで続く見通しだ。またMOGEは、中国への輸出による売上げに税金も課されている。中国に資金を依存したのは、他に選択肢がなかったからだ。パイプライン敷設当時、ミャンマーは米国による経済制裁下にあった。中国は貸し付けに際して、パイプラインを通じて一定量の原油や天然ガスを中国に輸出するようミャンマー側に義務付けた。しかし、国内需要がその後拡大したため、現在では中国への輸出で国内への供給が不足し、その分を輸入せざるを得ない事態に陥っている。

《ラオス》

1. 鉱山から大量の古代金属器、政府に引き渡し

ラオスの代表的な鉱山である中南部サワンナケート県のセボン金・銅鉱山から、青銅器など約7,800点の古代の工芸品や道具が見つかり、24日、鉱山を運営するランサンミネラル(LXML)から政府へ引き渡された。発掘品は今後、ラオス国立博物館などに展示される。LXMLは、ラオス政府と覚書を結び、2008年から130万米ドル(約1億3,900万円)を投じて、セボン鉱山の発掘調査を実施していた。発掘には、オーストラリアのジェームズクック大学も協力。銅器や青銅器、鉄の斧(おの)、陶器、宝飾品などが大量に見つかった。約3,000年前のものと思われる200カ所の坑道の跡も確認。木製のはしごや滑車、ロープ、竹製のかごなど、採掘に用いたとみられる道具も発掘した。ベトナムなどで栄えたドンソン文化の青銅鼓もあった。その結果、セボン鉱山の付近は東南アジアで最初に金属器時代に移行した地域で、約3,000年前から7世紀にかけて、銅の採掘、製錬が盛んに行われたと推測されるという。

《シンガポール》

1. 「未来を燃やさないで」東南アジア煙害でデモ

シンガポールとマレーシアで21日、地球温暖化と煙害の対策を求めるデモが開かれた。両国では今月、インドネシアの森林火災による煙害が深刻化している。マレーシアの参加者はマスク姿で「未来を燃やさないで」「きれいな空気を」などと書かれたプラカードを掲げて市街地を行進した。マレーシアでは10日ごろから、煙害が拡大、全国各地で学校が休校になっている。シンガポールでも14日以降、街中の視界が悪くなり、焦げたような臭いが立ちこめた。両国を結ぶ航空便が欠航となる被害も出ている。21日、マレーシア首都クアラルンプールの大気汚

染指数が「健康に悪い」レベルを示す中、約 500 人の参加者が「煙害をなくせ」とシュプレヒコールをあげた。小学 6 年の女子ラジャ・ラジェシュワリさん(12)は「煙害はひどくなっていて、健康への悪影響が心配。政府がこの状況をどうにかしなければならぬ」と話した。シンガポール中心部の公園では、集まった人々が一斉に地面に横たわり、死んだふりをする「ダイ・イン」で環境破壊に抗議した。

《マレーシア》

1. パイプライン事業の中止、中国側と交渉継続

マレーシアのリム・グアンエン財務相は、前政権下で中国企業に委託したパイプライン敷設事業2件の契約を解除した問題を巡り、補償金に関する中国側との交渉が続いていると明らかにした。問題となっているのは、マラッカ州マラッカからスグリスンビラン州ポートディクソンを経由し、クダ州ジトラに延びるマルチプロダクト・パイプライン(MPP)と、サバ州西部のキマニス・ガスターミナルから同州東部のサンダカン、タウウに至るサバ横断ガスパイプライン(TSGP)。両事業は工事進捗(しんちよく)率が 13%程度であるにもかかわらず、総事業費の 88%に上る 83 億リンギ(約 2,130 億円)が既に中国企業に支払われている。リム財務相は、交渉の内容については言及を控える一方、「83 億リンギには中国輸出入銀行からの借款なども含まれており、非常に複雑な状況だ」と指摘。「ナジブ前首相からは、契約について何の説明もない」と不満をにじませた。2事業を巡っては、中国の金融機関から融資された資金が、マレーシア政府系投資ファンド「1MDB」の債務返済に流用された疑いが持たれている。

《インドネシア》

1. 東南アで煙害深刻、インドネシア森林火災

インドネシア・スマトラ島とカリマンタン島(ボルネオ島)で発生した森林火災が拡大し、同国だけでなく隣国シンガポールやマレーシアでも健康被害や学校の閉鎖、航空便の欠航など深刻な煙害をもたらした。煙はタイやフィリピンにも到達している。火災はスマトラ島3州とカリマンタン島3州で発生した。インドネシアでは例年、森林火災が起きるが、今年は7月ごろから大規模化。開墾のための違法な野焼きも原因とみられ、政府はマレーシアとシンガポール系企業を含む 40 社以上が運営するアブラヤン農園を封鎖した。国家警察は、野焼きに関与した疑いで計 249 人を逮捕した。インドネシアの国家災害対策庁によると、ヘリコプター50 機前後と約2万 9,000 人で消火活動を続けているが、鎮火のめどは立っていない。保健省によると、呼吸器疾患の症状を訴える住民が 90 万人近くに達した。煙害が原因とみられる。

マレーシアでは今月 10 日ごろから煙害が悪化。大気汚染指数が「とても不健康」なレベルに達する地域もあり、休校が相次いだ。政府は国民にマスクを配布し、人工降雨を促す対策を取っているが、効果は限定的だ。シンガポールでも 14 日、大気汚染指数が 2016 年以来、約3年ぶりに「不健康」となった。両国の首都圏では 21 日、若者らが地球温暖化や煙害の対策を求めるデモを行い「きれいな空気を」「私たちの未来を燃やさないで」と訴えた。両国は消火活動の支援を提案しているが、インドネシアは受け入れに消極的。マレーシアは東南アジア諸国連合(ASEAN)を通じて対策を求めることを検討している。

2. パプア中部の暴動で 17 人死亡、負傷者も多数

インドネシア・パプア州の中部にあるジャヤウィジャヤ県ワメナで 23 日、暴動が発生した。人種差別的発言のニュースの流布をきっかけに発生したもので、国営アンタラ通信によると、地区軍管区司令官のチャンドラ中佐は市民 17 人が死亡、65 人が負傷したと明らかにした。いずれも暴動や火災に巻き込まれて死亡したと説明した。現在

の状況について中佐は「おおむね平静を取り戻しているが、依然として兵士が警戒を続けている」と述べた。これまでに国営電力PLNの地方事務所をはじめ、複数の商店やオフィスビル、車両が放火された。ワメナ空港は23日午前10時半(インドネシア東部時間)に治安上の理由で閉鎖された。同空港の責任者によると、警察か国軍の要請があるまで無期限閉鎖される。同空港はパプア州中部山間地の都市や集落を結ぶ地域の中心空港で、通常は1日120便が運航している。パプア州のルカス知事は同日、州都ジャヤプラ市へラム地区のチェンドラワシ大学構内で学生と治安当局が衝突し、複数の死傷者が出ていると明らかにした。知事によると、これまでに国軍の兵士1人が死亡。ルカス知事は「(暴動は)インドネシア各地から戻ってきたパプア出身の学生たちが、チェンドラワシ大学に集結していることと無関係ではない」との見方を示した。国営アンタラ通信によると、パプア州警察のロドルフ本部長は、兵士と市民の合計4人が死亡したと明らかにした。市民3人の死因は捜査中だという。衝突の原因は、同日の報道が出た時点で明らかになっていないが、直前に治安当局側が大学の講堂から一部学生を連行していたという。

3. 高速鉄道化で合意、日本支援 4600 億円事業

日本が支援しているインドネシア・ジャワ島の首都ジャカルタと第2の都市スラバヤを結ぶ既存鉄道の高速化計画に関し、両国政府が建設方式で合意し、ジャカルタで24日、政府間文書に署名した。事業化に向けた調査を来年末まで行う予定。インドネシア側は総事業費を約60兆ルピア(約4,600億円)と見込み、円借款を含めた支援枠組みを協議する。ジャカルタ―スラバヤ間の既存鉄道(約720キロ)の列車の速度を最高時速160キロに引き上げ、所要時間を現在の半分の5時間半に短縮する。高速道の混雑緩和や輸送力増強を目的に、インドネシアは2016年に鉄道高速化への協力を日本に要請していた。日本が支援して今年3月に開業したインドネシア初の地下鉄を含む都市高速鉄道(MRT)は市民に好評で、インドネシア政府は高く評価。日本は15年にジャカルタと高原都市バンドンを結ぶ高速鉄道事業の受注競争で中国に敗れた苦い経験があり、今回の事業でさらに巻き返しを図った形だ。日本政府関係者は「MRTに続く、協力の象徴的な案件となる」と意気込んでいる。計画では、ジャカルタから中ジャワ州の州都スマランまでの約440キロに、特急用の線路を追加。スマランからスラバヤまでの約280キロは既存線路を改良する方針。事業にはインドネシア企業を最大限活用し、技術移転を進める。

《フィリピン》

1. 麻薬戦争に「満足」、国民の82%

フィリピンの民間調査会社ソーシャル・ウェザー・ステーション(SWS)は22日、2019年6月の調査で、政府が実施している違法薬物を取り締まる麻薬戦争に対し、国民の82%が「満足」と回答したと発表した。容疑者が減少したことを主な理由に挙げた。政府の違法薬物の取り締まりについて、「不満」は12%、「分からない」は6%だった。16年9月の調査開始以降、麻薬戦争に「満足」は同年12月が最高で85%。19年3月調査以降も80%以上を維持している。「満足」と回答した理由は、「麻薬犯罪容疑者が減った」が40%と最も多く、「麻薬容疑者の逮捕」が18%、「犯罪が減った」が13%と続いた。地域別では、ドゥテルテ大統領の地元ミンダナオが91%と最高だった。最も低かったのはビサヤで77%。首都圏を除くルソンが81%、マニラ首都圏が78%だった。調査は19年6月22～26日、全国の成人1,200人を対象に面談方式で実施した。SWSの調査結果を受け、大統領府は23日の声明で「麻薬戦争は治安の維持と貧困の撲滅に効果的」と強調した。

2. 中国、資源開発で揺さぶり 南シナ海、副大統領「権利死守を」

中国がフィリピンと協議している南シナ海での共同資源開発で揺さぶりを掛けている。中国側は2016年に中国の主張を全面的に退けた仲裁裁判所の判断を無視する代わりに、フィリピン側の権益を引き上げると提案。ドゥテルテ大統領の反応は明らかになっていないが、中国側の提案を受け入れれば、両国が領有権を争う南シナ海で中国の実効支配が強まるのは必至だ。副大統領や専門家らは「権利を死守すべきだ」と強調している。フィリピン大統領府によると、中国の習近平国家主席はドゥテルテ大統領との8月の会談で権益の引き上げを提案した。フィリピンの排他的経済水域(EEZ)にあるリードバンク周辺海域での資源開発について、16年の仲裁判断の無視を条件にフィリピンの権益の比率を40%から60%に引き上げ、中国側は40%に引き下げると話したという。中国側の提案に対し、フィリピン側は否定的だ。レニ・ロブレド副大統領は「南シナ海の領有権について、大統領はいかなる状況でも権益を死守しなければならない」と強調。「仲裁裁判所の判断は最終的な決定であり、国家の主権を売り渡してはならない」と訴えた。海事法に詳しい国立フィリピン大学(UP)のジャイ・バトンバカル教授はNNAの取材に「仲裁裁判の判断を無視した場合、フィリピンは南シナ海での権益の大半を失う危険性がある」と警鐘を鳴らす。一方で「フィリピン政府側は中国側の提案を明らかにしただけで、政府が中国側の条件を受け入れると判断するのは時期尚早」と慎重な姿勢も示す。

3. ネット賭博業者の撤退、影響軽微＝中銀

フィリピン中央銀行は、オンラインカジノ事業者(POGO)の取り締まりが与える経済的な影響に関する初期段階の調査結果を明らかにした。撤退が相次いだとしても影響は軽微で、マネーロンダリング(資金洗浄)の抑止効果など、メリットの方が大きいと説明している。中銀のジョクノ総裁は「POGOの撤退が経済や財政に与える影響はなく、資金洗浄抑止などの効果が期待できることも判明した」と話した。POGO撤退に関する調査では財政の安定化のほか、不動産市場に与える影響を考慮した。POGOの運営では、税金問題や資金洗浄との関わりが課題として浮上。フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)は今年、POGOからの営業免許の申請受付を今年末まで停止すると発表した。インクワイアラーによると、内国歳入庁(BIR)は25日、首都圏ケソン市リビスで違法営業していた業界2位のPOGO、グレート・エンパイア・ゲーミング・アンド・アミューズメントの閉鎖を命じた。中国人を中心に約2,000人を雇用していた。中銀は8月、中銀の財政安定チームと反資金洗浄評議会(AMLC)に対し、POGOが不動産業界や消費者向けサービス産業などに与える影響を調査するよう指示していた。

4. ジプニー近代化に反対、30日に全国デモか

フィリピンで複数のジプニー(フィリピン式乗り合いバス)事業者が、30日に全国規模のストライキを決行する計画だ。政府が進める公共交通車両(PUV)近代化プログラムに対し、老朽化したジプニーの廃車期限を2020年6月から3年間延長することを求めて抗議する。ジプニー事業者が多く加盟する交通事業者連盟(ACTO)のエフレン・ルナ代表は26日、「PUVの近代化には反対していないが、早期の老朽ジプニーの廃車に反対する」と表明した。これに先立ち、フィリピン陸運統制委員会(LTFRB)は25日の声明で、ACTOとジプニー事業者団体「全国運転手統一連合(PISTON)」に対し、ストを中止するよう強く要請。ストが与える影響の大きさを考慮し、参加した場合は免許剥奪も辞さないと警告した。運輸省が推進するPUV近代化プログラムは17年に始動した。排ガスをまき散らす旧型車両、約17万台を新車両に移行する計画になっている。

《インド》

1. 中国の復星集団、インドの不動産市場に参入

中国の投資会社フォースン・グループ(復星集団)がインドの不動産市場に参入する。まずは西部ムンバイが焦点だ。ただ、消息筋は、地場不動産開発企業のアフジャ・コンストラクションズと不動産開発の基盤(プラットフォーム)を立ち上げたと説明しており、参入の形態ははっきりしない。アフジャのゴータム・アフジャ社長も、取引の存在自体は認めたが、詳細への言及は控えた。同筋によると、出資額は全体で80億ルピー(約120億円)、フォースンは40億ルピーを出資する。アフジャはムンバイが本拠で、低価格住宅の整備や貧困地区の再開発に強みを持つ。まずはアフジャの既存事業の移管を含め、住宅整備事業が重点となるようだ。フォースンには、向こう3年間で250億ルピーを追加出資する計画もあるという。フォースンは、数年前からインドの不動産市場への参入を視野に入れてきた。ムンバイだけでなく、デリー首都圏(NCR)や南部ベンガルール(バンガロール)でも地場企業との提携の機会をうかがっているとされる。

《ネパール》

1. ネパール初のトンネル建設、日本企業が受注

国際協力機構(JICA)は23日、ネパール初のトンネルの建設工事を日本企業が受注したと発表した。JICAが円借款で支援し、建設コンサルタント大手の日本工営が施工監理を、建設大手の安藤・間(安藤ハザマ)が工事を請け負い、ナグドゥンガ地域の峠にトンネルを建設する。総事業費は221億4,000万円。ネパールの首都カトマンズで23日、工事契約の署名が行われた。トンネルの長さは約2.7キロ。約2.6キロのアクセス道路、2つの橋、約4.1キロの配電線、料金所、道の駅の整備などが付随する。起工式は11月を予定。トンネルの供用開始は2023年4月、完工は24年4月を予定する。ナグドゥンガ地域はカトマンズから国土を東西に貫くミッドヒル・ハイウェイの一区間で、同ハイウェイはインドとの交易拠点につながる幹線道路に連結している。ナグドゥンガ地域の険しい峠が通行のボトルネックになっているため、トンネルを建設することで所要時間を短縮し、交通事故件数の削減を図る。総事業費のうち、166億3,600万円が円借款によって賄われる。

以上